

第 2 期 決 算 公 告

平成 22 年 6 月 30 日

東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
株 式 会 社 じ ぶ ん 銀 行
代表取締役社長 戸原 健夫

貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	15,004	預 金	154,702
預 け 金	15,004	普 通 預 金	64,423
コ ー ル ロ ー ン	22,345	定 期 預 金	82,661
有 価 証 券	117,549	そ の 他 の 預 金	7,617
国 債	71,165	そ の 他 負 債	1,122
地 方 債	10,443	未 払 法 人 税 等	63
社 債	35,941	未 払 費 用	420
貸 出 金	3,181	未 払 金	614
当 座 貸 越	3,181	そ の 他 の 負 債	24
外 国 為 替	521	賞 与 引 当 金	30
外国他店預け	521	退 職 給 付 引 当 金	3
そ の 他 資 産	1,268	ポ イ ン ト 引 当 金	313
前 払 費 用	648	繰 延 税 金 負 債	0
未 収 収 益	239		
そ の 他 の 資 産	379		
有 形 固 定 資 産	1,072	負債の部合計	156,174
建 物	16	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	5	資 本 金	27,500
その他の有形固定資産	1,050	資 本 剰 余 金	7,500
無 形 固 定 資 産	11,980	資 本 準 備 金	7,500
ソ フ ト ウ ェ ア	11,843	利 益 剰 余 金	△ 18,253
その他の無形固定資産	136	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 18,253
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 18,253
		株 主 資 本 合 計	16,746
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1
		純資産の部合計	16,748
資産の部合計	172,922	負債及び純資産の部合計	172,922

損益計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		2,759
資金運用収	589	
貸出金利息	240	
有価証券利息配当金	243	
コールローン利息	99	
預け金利息	5	
役務取引等収益	1,696	
受入為替手数料	197	
その他の役務収益	1,499	
その他業務収益	216	
外国為替売買益	86	
国債等債券売却益	129	
その他経常収益	257	
その他の経常収益	257	
経 常 費 用		9,455
資金調達費用	487	
預金利息	487	
役務取引等費用	955	
支払為替手数料	155	
その他の役務費用	800	
営業経費	8,012	
その他経常費用	0	
その他の経常費用	0	
経 常 損 失		6,696
特 別 損 失		103
固定資産処分損	103	
税 引 前 当 期 純 損 失		6,800
法人税、住民税及び事業税	7	
法 人 税 等 合 計		7
当 期 純 損 失		6,807

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18 年

その他 5～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年または 10 年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「au じぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っておりますが、前事業年度に取得した固定資産に係る消費税等は各固定資産の取得価額に含めております。

これは、従来より消費税法上課税事業者であることから税抜方式を採用しておりますが、前事業年度のみ消費税法上は免税事業者となり法人税法個別通達に従い税込方式を採用したことに伴うものであります。

追加情報

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

（ソフトウェアの利用可能期間の変更）

当行は、前事業年度から当事業年度にかけて勘定系システムの処理基盤改善のための各種対策・保守作業を実施した結果、当事業年度において新たに当該システムが相当期間利用することが可能と判断するに至りました。これに伴い、自社利用のソフトウェアの経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より勘定系システムに関連する一部の自社利用のソフトウェアについて利用可能期間を「5 年」から「10 年」に変更致しました。この結果、従来に比して経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 1,057 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社株式総額 35,000 百万円
2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 71,165 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 4 百万円であります。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,504 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 651 百万円
5. 1 株当たりの純資産額 23,926 円 14 銭
6. 関係会社に対する金銭債権総額 8,495 百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 30,136 百万円
8. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	18 百万円
役務取引等に係る収益総額	64 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	251 百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	8 百万円
役務取引等に係る費用総額	467 百万円
その他の経常取引に係る費用総額	1,250 百万円
2. 「その他の経常収益」には、開業前の委託契約に係る KDDI 株式会社からの負担金の受入れ 190 百万円、及びカードの契約承継に伴い計上した収益 60 百万円を含んでおります。
3. 1 株当たり当期純損失金額 13,974 円 58 銭
4. 関連当事者との取引に関する注記
 - (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	KDDI 株式会社	(被所有) 直接 50%	出資会社	増資の引受 (注)	3,750 3,750	資本金 資本剰余金	13,750 3,750
その他の 関係会社	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	(被所有) 直接 50%	出資会社	増資の引受 (注)	3,750 3,750	資本金 資本剰余金	13,750 3,750

(注) 当行が行った株主割当増資を、KDDI 株式会社及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行が 1 株につき 50,000 円で引き受けたものであります。

- (2) 子会社・子法人等及び関連法人等 該当ありません。
- (3) 兄弟会社等 該当ありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	15,004	15,004	—
(2) コールローン	22,345	22,345	—
(3) 有価証券 其他有価証券	117,549	117,549	—
(4) 貸出金	3,181	3,181	—
(5) 外国為替	521	521	—
資産計	158,602	158,602	—
(1) 預金	154,702	155,042	340
負債計	154,702	155,042	340

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から 1 年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	15,004	—	—	—	—	—
コールローン	22,345	—	—	—	—	—
有価証券						
国債	52,100	6,750	12,200	—	—	—
地方債	103	2,000	8,356	—	—	—
社債	4,300	15,600	16,000	—	—	—
貸出金	3,181	—	—	—	—	—
外国為替	521	—	—	—	—	—

合計	97,555	24,350	36,556	—	—	—
----	--------	--------	--------	---	---	---

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	150,326	1,324	3,051	—	—	—
合計	150,326	1,324	3,051	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」が含まれております。

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
える 得 計 貸 る 原 上 額 が 取 の 超 照 表	国債	40,686	40,620	65
	地方債	1,107	1,104	3
	社債	9,655	9,626	29
	小計	51,449	51,351	98
え 得 計 貸 な 原 上 額 が 取 い の 超 照 表	国債	30,478	30,488	△9
	地方債	9,335	9,357	△22
	社債	26,285	26,349	△64
	小計	66,099	66,195	△95
	合計	117,549	117,547	2

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
国債	17,294	115	—
社債	14,467	20	6
合計	31,761	136	6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	7,216 百万円
ポイント引当金	127
賞与引当金	12
その他	58
繰延税金資産小計	7,415
評価性引当額	△ 7,415
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 0
繰延税金負債の純額	△ 0 百万円

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ (10) に規定する単体自己資本比率 (国内基準) は 57.98% であります。